

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成31年4月15日提出

【発行者名】 アムンディ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 ローラン・ベルティオ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【事務連絡者氏名】 青木 章人

【電話番号】 03-3593-9023

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アムンディ・次世代医療テクノロジー・ファンド（年2回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 当初募集額 上限 1,000億円  
継続募集額 上限 4,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成31年4月15日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成30年6月15日付にて提出いたしました有価証券届出書（平成30年9月4日、平成30年9月28日、平成30年11月20日、平成30年12月3日、平成31年1月31日および平成31年2月20日に提出した訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行う事項があるため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に訂正および更新されます。

下線部分は、訂正もしくは追加個所を示します。

## 第一部【証券情報】

### （5）【申込手数料】

#### <訂正前>

申込手数料は、当初申込期間中においては1口につき1円に、継続申込期間中においては取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.24%（税抜3.0%）となっております。

詳しくは販売会社（販売会社については「(12) その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。

#### <訂正後>

申込手数料は、当初申込期間中においては1口につき1円に、継続申込期間中においては取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.24%<sup>\*</sup>（税抜3.0%）となっております。

詳しくは販売会社（販売会社については「(12) その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。

\*消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

### （2）【ファンドの沿革】

#### <訂正前>

2018年7月31日 ファンドの投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始（予定）

#### <訂正後>

2018年7月31日 ファンドの投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

#### 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

運用結果の評価

（略）

#### <訂正前>

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

・コンプライアンス・マニュアル

- ・ サービス規程
  - ・ リスク管理基本規程
  - ・ デリバティブ取引に関するリスク管理規則
  - ・ 運用にかかる各種マニュアル
- （略）

< 訂正後 >

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

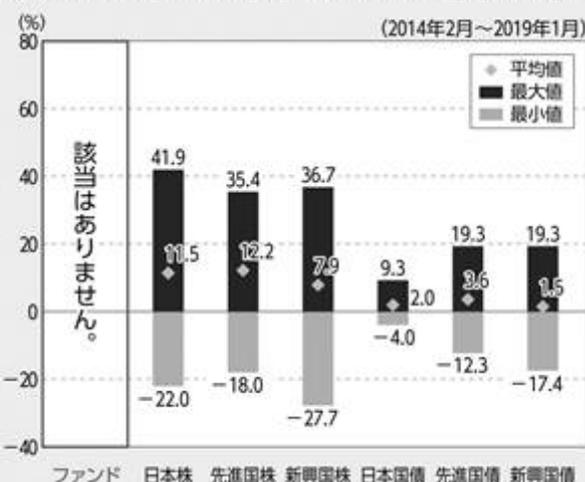
- ・ コンプライアンス・マニュアル
  - ・ 運用担当者サービス規程
  - ・ リスク管理基本規程
  - ・ デリバティブ取引に関するリスク管理規則
  - ・ 運用にかかる各種マニュアル
- （略）

### 3【投資リスク】

（参考情報）

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（参考情報）」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

**(参考情報)****①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移****②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

- \* ファンドは設定(2018年7月31日)から1年未満のため、年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)に該当するデータはありません。
- \* ①のグラフは、分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- \* ②のグラフは、2014年2月から2019年1月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- \* 年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。
- \* ②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

**各資産クラスの指数について****日本株 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)**

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

**先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)**

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

**新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)**

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

**日本国債 NOMURA-BPI国債**

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

**先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**新興国債 JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)**

JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

**4【手数料等及び税金】****(1)【申込手数料】**

< 訂正前 >

申込手数料は、当初申込期間中においては1口につき1円に、継続申込期間中においては取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

料率上限(本書作成日現在)

役務の内容

3.24% (税抜3.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。
----------------	--------------------------------------------------------------

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

(略)

<訂正後>

申込手数料は、当初申込期間中においては1口につき1円に、継続申込期間中においては取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

料率上限(本書作成日現在)	役務の内容
3.24% <sup>*</sup> (税抜3.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

\*消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

(略)

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

信託報酬の配分は次のとおりとします。

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.7604%<sup>\*</sup> (税抜1.63%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

\*消費税率が10%となった場合は、1.793%となります。

信託報酬の配分は次のとおりとします。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成30年3月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成30年9月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成31年1月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

### (1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	36,773,044,840	98.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		532,536,201	1.42
合計(純資産総額)		37,305,581,041	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,869,821,000	5.08
	アメリカ	25,997,163,004	70.69
	ドイツ	380,831,450	1.03
	イタリア	374,273,590	1.01
	フランス	324,019,607	0.88
	イギリス	839,491,440	2.28
	スイス	510,853,752	1.38
	オランダ	1,617,229,320	4.39
	ベルギー	187,454,205	0.50
	スウェーデン	315,959,940	0.85
	ルクセンブルク	306,617,500	0.83
	アイルランド	3,654,418,156	9.93
	小計	36,378,132,964	98.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		394,786,785	1.07
合計(純資産総額)		36,772,919,749	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

その他の資産の投資状況

種類	国/地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額 (現地通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
通貨先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO FX CURR	買建	50	米ドル	7,140,756.00	785,703,750	2.13

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	国/地域	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	日本	500,524,043	1.36
為替予約取引(売建)	日本	201,811,969	0.54

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## (2)【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アムンディ・次世代医療テクノロジー・ マザーファンド	38,293,288,390	0.9114	34,901,601,648	0.9603	36,773,044,840	98.57

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

### 種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.57
	合計	98.57

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### <参考情報>

#### 「アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド」

#### 投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	461,000	7,549.19	3,480,180,167	7,810.25	3,600,526,540	9.79
2	アメリカ	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	355,000	10,203.39	3,622,206,297	9,569.95	3,397,334,664	9.23
3	アメリカ	株式	BECTON DICKINSON	ヘルスケア機器・サービス	105,000	26,849.47	2,819,194,787	26,747.50	2,808,487,584	7.63
4	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	235,000	11,281.58	2,651,172,210	11,877.72	2,791,266,456	7.59
5	アメリカ	株式	STRYKER	ヘルスケア機器・サービス	115,000	18,513.59	2,129,062,958	19,546.33	2,247,828,456	6.11
6	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	39,500	57,247.34	2,261,270,162	55,403.98	2,188,457,241	5.95
7	アメリカ	株式	BOSTON SCIENTIFIC	ヘルスケア機器・サービス	490,000	3,954.76	1,937,833,906	4,077.28	1,997,868,768	5.43
8	アメリカ	株式	BAXTER INTL.	ヘルスケア機器・サービス	225,000	7,713.31	1,735,495,404	7,814.61	1,758,287,520	4.78
9	オランダ	株式	KONINKLIJKE PHILIPS NV	ヘルスケア機器・サービス	272,000	4,394.28	1,195,244,897	4,156.85	1,130,665,172	3.07
10	日本	株式	H O Y A	精密機器	160,000	6,595.96	1,055,353,643	6,298.00	1,007,680,000	2.74
11	アメリカ	株式	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	49,900	16,612.01	828,939,378	18,385.91	917,456,928	2.49
12	アメリカ	株式	ABIOMED INC	ヘルスケア機器・サービス	16,600	40,557.09	673,247,713	37,001.72	614,228,658	1.67
13	アメリカ	株式	DEXCOM INC	ヘルスケア機器・サービス	36,000	14,021.81	504,785,380	15,647.74	563,318,841	1.53
14	アメリカ	株式	AGILENT TECHNOLOGIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	62,500	7,476.77	467,298,651	8,219.94	513,746,400	1.39
15	スイス	株式	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア機器・サービス	6,500	76,650.64	498,229,166	78,592.88	510,853,752	1.38
16	オランダ	株式	WRIGHT MEDICAL GROUP NV	ヘルスケア機器・サービス	149,000	2,985.60	444,854,769	3,265.53	486,564,148	1.32
17	アメリカ	株式	RESMED INC	ヘルスケア機器・サービス	47,000	11,635.82	546,883,838	10,213.91	480,053,788	1.30
18	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,200	25,845.42	444,541,318	26,701.73	459,269,886	1.24
19	イギリス	株式	SMITH & NEPHEW	ヘルスケア機器・サービス	220,000	2,120.33	466,474,624	2,040.32	448,871,808	1.22
20	アメリカ	株式	HILL-ROM HOLDINGS INC	ヘルスケア機器・サービス	40,500	9,984.18	404,359,325	10,855.68	439,655,234	1.19
21	イギリス	株式	HALMA PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	195,000	1,957.68	381,747,609	2,003.17	390,619,632	1.06
22	ドイツ	株式	SIEMENS HEALTHINEERS AG	ヘルスケア機器・サービス	89,500	4,676.36	418,535,113	4,255.10	380,831,450	1.03
23	イタリア	株式	AMPLIFON SPA	ヘルスケア機器・サービス	190,000	2,136.02	405,844,727	1,969.86	374,273,590	1.01
24	アメリカ	株式	MEDPACE HOLDINGS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,000	6,254.17	331,471,249	6,962.54	369,014,832	1.00

25	アメリカ	株式	INSULET CORP	ヘルスケア機器・サービス	44,000	9,855.56	433,645,079	8,382.29	368,820,883	1.00
26	日本	株式	朝日インテック	精密機器	78,000	4,591.07	358,103,667	4,720.00	368,160,000	1.00
27	フランス	株式	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,500	12,636.29	334,861,906	12,227.15	324,019,607	0.88
28	アメリカ	株式	INTERSECT ENT INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	102,000	3,182.50	324,615,481	3,169.64	323,303,932	0.87
29	アメリカ	株式	MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	ヘルスケア機器・サービス	53,500	6,427.58	343,876,012	5,960.11	318,865,992	0.86
30	スウェーデン	株式	ARJO AB - B SHARES	ヘルスケア機器・サービス	820,000	372.61	305,547,739	385.31	315,959,940	0.85

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

#### 種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	精密機器	3.74
		サービス業	1.34
外国	株式	小売	0.48
		ヘルスケア機器・サービス	81.17
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.11
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.06
合計			98.92

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

種類	国/地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額 (現地通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
通貨先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO FX CURR	買建	50	米ドル	7,140,756.00	785,703,750	2.13

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	資産名	買建/売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	日本	米ドル買/円売	買建	2,742,982.54	300,000,000	298,847,947	0.81
為替予約取引	日本	英ポンド買/円売	買建	169,270.14	24,203,818	24,183,624	0.06
為替予約取引	日本	スイスフラン買/円売	買建	356,301.42	39,081,320	39,082,702	0.10
為替予約取引	日本	スウェーデン کرونا買/円売	買建	1,613,400.36	19,461,153	19,457,608	0.05
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売	買建	950,476.74	119,084,202	118,952,162	0.32
為替予約取引	日本	米ドル売/円買	売建	1,852,335.69	201,830,493	201,811,969	0.54

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

平成31年1月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)

第1期計算期間末（平成31年 1月15日）	34,521,815,648	34,521,815,648	0.8967	0.8967
平成30年 7月末日	4,786,870,633	-	1.0000	-
8月末日	7,464,332,353	-	1.0255	-
9月末日	17,930,442,461	-	1.0801	-
10月末日	27,200,833,594	-	0.9560	-
11月末日	33,942,524,007	-	1.0000	-
12月末日	33,957,117,484	-	0.9003	-
平成31年 1月末日	37,305,581,041	-	0.9442	-

## 【分配の推移】

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成30年 7月31日 至 平成31年 1月15日	0.0000

## 【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自 平成30年 7月31日 至 平成31年 1月15日	10.3

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

## （4）【設定及び解約の実績】

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	自 平成30年 7月31日 至 平成31年 1月15日	39,431,957,645	934,788,253	38,497,169,392

（注1）全て本邦内におけるものです。

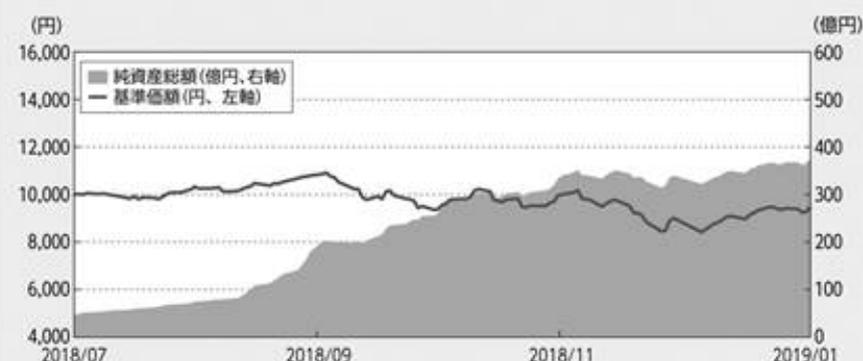
（注2）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

(参考情報)

## 運用実績

2019年1月末日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額

9,442円

純資産総額

373.1億円

## 分配の推移

決算日	分配金(円)
1期(2019年1月15日)	0
設定来累計	0

\*分配金は1万口当たり・税引前です。

## 主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄はマザーファンド(アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド)のポートフォリオの状況を記載しています。]

## 資産配分

資産	比率(%)
国内株式	5.01
外国株式	92.50
現金等	2.49
合計	100.00

※比率は純資産総額に対する実質投資割合です。

※四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。

※現金等には未払諸費用等を含みます。

## その他の資産

資産	比率(%)
先物	2.11

※比率は純資産総額に対する実質投資割合です。

## 組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄名	国	比率(%)
1	アボットラボラトリーズ	アメリカ	9.79
2	メトロニック	アメリカ	9.24
3	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	7.64
4	ダナハー	アメリカ	7.59
5	ストライカー	アメリカ	6.11
6	インテュイティブサージカル	アメリカ	5.95
7	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	5.43
8	バクスターインターナショナル	アメリカ	4.78
9	フィリップス	オランダ	3.07
10	HOYA	日本	2.74

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額比です。

## 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2018年は設定日(7月31日)から年末まで、2019年は年初から1月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、全文が次の内容に更新・訂正されます。以下は、更新後の内容を記載しております。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成30年7月31日から平成31年1月15日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

アムンディ・次世代医療テクノロジー・ファンド(年2回決算型)

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期計算期間末 (平成31年 1月15日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	500,388,652
親投資信託受益証券	34,201,601,648
流動資産合計	34,701,990,300
資産合計	34,701,990,300
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	3,122,982
未払受託者報酬	3,239,672
未払委託者報酬	172,782,543
未払利息	1,453
その他未払費用	1,028,002
流動負債合計	180,174,652
負債合計	180,174,652
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	38,497,169,392
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,975,353,744
元本等合計	34,521,815,648
純資産合計	34,521,815,648
負債純資産合計	34,701,990,300

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成30年 7月31日 至 平成31年 1月15日
営業収益	
有価証券売買等損益	3,828,398,352
営業収益合計	3,828,398,352
営業費用	
支払利息	180,543
受託者報酬	3,239,672
委託者報酬	172,782,543
その他費用	1,201,732
営業費用合計	177,404,490
営業利益又は営業損失( )	4,005,802,842
経常利益又は経常損失( )	4,005,802,842
当期純利益又は当期純損失( )	4,005,802,842
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,061,543
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,529,862
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,529,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,142,307
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,142,307
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,975,353,744

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は、設定日の平成30年7月31日から平成31年1月15日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第1期計算期間末 (平成31年 1月15日)
1. 期首元本額	4,786,870,633円
期中追加設定元本額	34,645,087,012円
期中一部解約元本額	934,788,253円
2. 計算期間末日における受益権の総数	38,497,169,392口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,975,353,744円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成30年 7月31日 至 平成31年 1月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、 信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の80以内の率 を乗じて得た額を支払っております。	
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は15,259,506円（1万口当たり3円）ですが、分配を行っておりませ ん。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法に よっております。	
A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	15,259,506円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	15,259,506円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	38,497,169,392口
G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	3円
H 1万口当たり分配金額	0円
I 分配金額（F × H / 10,000）	0円

## (金融商品に関する注記)

## .金融商品の状況に関する事項

項目	第1期計算期間 自 平成30年 7月31日 至 平成31年 1月15日

1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は、通貨先物取引及び為替予約取引であります。通貨先物取引は、運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的に行っております。為替予約取引は、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>通貨先物取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクがあります。</p> <p>また、一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期計算期間末 (平成31年 1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 (平成31年 1月15日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,828,893,383
合計	3,828,893,383

## （デリバティブ取引等に関する注記）

第1期計算期間末（平成31年1月15日）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間（自平成30年7月31日 至平成31年1月15日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	第1期計算期間末 (平成31年 1月15日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8967円 (8,967円)

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	アムンディ・次世代医療テクノ ロジー・マザーファンド	37,559,413,187	34,201,601,648	
		小計	37,559,413,187	34,201,601,648	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	99.1%	100.0%	
		親投資信託受益証券 合計		34,201,601,648	
		合計		34,201,601,648	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 円 )

	( 平成31年 1月15日 )
資産の部	
流動資産	
預金	130,103,089
コール・ローン	412,373,892
株式	33,371,427,575
派生商品評価勘定	10,315,614
未収入金	203,830,681
未収配当金	45,067,175
差入委託証拠金	26,812,615
流動資産合計	34,199,930,641
資産合計	34,199,930,641
負債の部	
流動負債	
未払利息	1,197
流動負債合計	1,197
負債合計	1,197
純資産の部	
元本等	
元本	37,559,413,187
剰余金	
剰余金又は欠損金 ( )	3,359,483,743
元本等合計	34,199,929,444
純資産合計	34,199,929,444
負債純資産合計	34,199,930,641

( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（１）先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます。以下同じ）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 （２）為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成31年 1月15日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,750,000,000円
同期中における追加設定元本額	32,838,630,172円
同期中における一部解約元本額	29,216,985円
同期末における元本の内訳 アムンディ・次世代医療テクノロジー・ファンド（年2回決算型） 合計	37,559,413,187円 37,559,413,187円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	37,559,413,187口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,359,483,743円であります。

## (金融商品に関する注記)

## .金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 7月31日 至 平成31年 1月15日
----	--------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成31年 1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記事項については、「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。

#### (有価証券に関する注記)

##### 売買目的有価証券

種類	(平成31年 1月15日)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,957,948,918
合計	1,957,948,918

(注) 当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年7月31日から平成31年1月15日まで)を指しております。

#### (デリバティブ取引等に関する注記)

##### 通貨関連

(平成31年1月15日)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引 買建 EURO FX CURR	1,161,064,947		1,171,380,561	10,315,614
	合計	1,161,064,947		1,171,380,561	10,315,614

(注)時価の算定方法

1. 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日(本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます。)に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成30年7月31日 至 平成31年1月15日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

		(平成31年 1月15日)
1口当たり純資産額		0.9106円
(1万口当たり純資産額)		(9,106円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	HOYA	153,000	6,292.00	962,676,000	
	朝日インテック	63,000	4,640.00	292,320,000	
	エス・エム・エス	163,000	1,705.00	277,915,000	
	エムスリー	129,000	1,701.00	219,429,000	
	小計	銘柄数 組入時価比率	4 5.1%		1,752,340,000 5.3%
米ドル	NATIONAL VISION HOLDINGS INC	85,000	30.42	2,585,700.00	
	ABBOTT LABORATORIES	431,000	68.27	29,424,370.00	
	ABIOMED INC	20,900	315.25	6,588,725.00	
	BAXTER INTL.	217,000	66.12	14,348,040.00	
	BECTON DICKINSON	101,000	226.38	22,864,380.00	
	BIOTELEMETRY INC	36,000	64.93	2,337,480.00	
	BOSTON SCIENTIFIC	465,000	35.31	16,419,150.00	
	DANAHER CORP	225,500	104.09	23,472,295.00	
	DEXCOM INC	34,500	142.74	4,924,530.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	49,900	149.49	7,459,551.00	
	EVOLENT HEALTH INC - A	85,000	18.12	1,540,200.00	
	HENRY SCHEIN INC	30,200	79.94	2,414,188.00	
	HILL-ROM HOLDINGS INC	35,300	92.26	3,256,778.00	
	IDEXX LABORATORIES INC	12,200	189.79	2,315,438.00	
	INSULET CORP	41,500	74.35	3,085,525.00	
	INTUITIVE SURGICAL INC	38,300	502.71	19,253,793.00	
	MEDTRONIC PLC	332,500	84.75	28,179,375.00	
	MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	53,500	52.76	2,822,660.00	
	OMNICELL INC	42,000	64.63	2,714,460.00	
	PENUMBRA INC	16,000	127.59	2,041,440.00	
	RESMED INC	45,500	113.58	5,167,890.00	
	STRYKER	116,200	157.66	18,320,092.00	
	WRIGHT MEDICAL GROUP NV	149,000	27.87	4,152,630.00	

	ACCELERATE DIAGNOSTICS INC	157,000	15.17	2,381,690.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	59,100	69.75	4,122,225.00	
	BRUKER CORP	70,000	33.53	2,347,100.00	
	CHARLES RIVER LABORATORIES	22,100	116.94	2,584,374.00	
	ICON PLC	17,000	134.13	2,280,210.00	
	ILLUMINA INC	7,000	299.19	2,094,330.00	
	INTERSECT ENT INC	102,000	26.98	2,751,960.00	
	IQVIA HOLDINGS INC	19,000	121.49	2,308,310.00	
	MEDPACE HOLDINGS INC	48,500	58.96	2,859,560.00	
	OPTINOSE INC	126,500	7.03	889,295.00	
	REPLIGEN CORP	33,000	54.11	1,785,630.00	
	SYNEOS HEALTH INC	33,000	47.84	1,578,720.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	15,800	235.04	3,713,632.00	
小計	銘柄数	36		257,385,726.00	
	組入時価比率	81.6%		(27,900,612,698)	83.6%
ユーロ	AMPLIFON SPA	185,000	15.91	2,943,350.00	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	223,000	30.20	6,734,600.00	
	SIEMENS HEALTHINEERS AG	82,000	34.82	2,855,240.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC	7,000	335.60	2,349,200.00	
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	26,500	86.95	2,304,175.00	
小計	銘柄数	5		17,186,565.00	
	組入時価比率	6.3%		(2,137,836,820)	6.4%
英ポンド	SMITH & NEPHEW	257,000	14.24	3,659,680.00	
	HALMA PLC	183,000	13.96	2,554,680.00	
小計	銘柄数	2		6,214,360.00	
	組入時価比率	2.5%		(867,897,517)	2.6%
スイスフラン	STRAUMANN HOLDING AG-REG	6,000	667.00	4,002,000.00	
小計	銘柄数	1		4,002,000.00	
	組入時価比率	1.3%		(442,100,940)	1.3%
スウェーデンクローナ	ARJO AB - B SHARES	770,000	29.00	22,330,000.00	
小計	銘柄数	1		22,330,000.00	
	組入時価比率	0.8%		(270,639,600)	0.8%
合計				33,371,427,575	
				(31,619,087,575)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示してあります。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成31年1月末日現在

資産総額	37,339,977,565円
負債総額	34,396,524円
純資産総額( - )	37,305,581,041円
発行済口数	39,508,491,419口
1口当たり純資産額( / )	0.9442円
(1万口当たり純資産額)	(9,442円)

## &lt; 参考情報 &gt;

「アムンディ・次世代医療テクノロジー・マザーファンド」

平成31年1月末日現在

資産総額	39,490,179,578円
負債総額	2,717,259,829円
純資産総額( - )	36,772,919,749円
発行済口数	38,293,288,390口
1口当たり純資産額( / )	0.9603円
(1万口当たり純資産額)	(9,603円)

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****2【事業の内容及び営業の概況】**

## 営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正&gt;

平成31年1月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下のとおりです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	6	33,892
追加型株式投資信託	177	2,182,737
合計	183	2,216,629

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2)財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(4)当社は、平成29年9月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。よって、前事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月となっております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第 37 期 (平成29年12月31日)	第 38 期 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,010,675	10,638,816
前払費用	67,557	60,736
未収入金	12,500	65,940
未収委託者報酬	2,801,064	3,362,163
未収運用受託報酬	*1 1,505,200	*1 834,156
未収投資助言報酬	4,663	4,292
未収収益	*1 377,628	*1 849,057
繰延税金資産	314,900	326,171
立替金	96,577	79,351
その他	69	874
流動資産合計	14,190,834	16,221,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2 93,483	*2 83,123
器具備品(純額)	*2 103,175	*2 81,044
有形固定資産合計	196,658	164,167
無形固定資産		
ソフトウェア	38,852	33,524
ソフトウェア仮勘定	4,806	-
商標権	845	835
無形固定資産合計	44,503	34,359
投資その他の資産		
金銭の信託	309,607	303,324
投資有価証券	126,784	119,938
関係会社株式	84,560	84,560
長期未収入金	1,000	-
長期差入保証金	218,142	207,299
ゴルフ会員権	60	60
前払年金費用	8,553	-
貸倒引当金	1,000	-
投資その他の資産合計	747,707	715,182
固定資産合計	988,868	913,708
資産合計	15,179,702	17,135,263

	(単位：千円)	
	第 37 期 (平成29年12月31日)	第 38 期 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	991	-
預り金	1,259,125	95,842
未払償還金	686	686
未払手数料	1,363,261	1,699,255
関係会社未払金	243,647	397,289
その他未払金	*1 152,555	*1 586,484
未払費用	412,172	311,469
未払法人税等	163,910	168,056
未払消費税等	103,501	88,126
賞与引当金	672,011	656,427
役員賞与引当金	116,143	152,398
流動負債合計	4,488,002	4,156,033
固定負債		
繰延税金負債	11,885	5,479

退職給付引当金	11,320	55,750
賞与引当金	26,132	39,672
役員賞与引当金	54,701	112,090
資産除去債務	60,483	61,573
固定負債合計	164,521	274,565
負債合計	4,652,523	4,430,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,542,567	1,542,567
資本剰余金合計	2,618,835	2,618,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	6,592,764	8,779,534
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	4,992,764	7,179,534
利益剰余金合計	6,702,856	8,889,626
株主資本合計	10,521,691	12,708,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,488	3,796
評価・換算差額等合計	5,488	3,796
純資産合計	10,527,179	12,704,665
負債純資産合計	15,179,702	17,135,263

## ( 2 ) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第 37 期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)	第 38 期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,227,981	14,079,514
運用受託報酬	2,140,210	2,026,382
投資助言報酬	8,461	1,327
その他営業収益	773,256	1,777,330
営業収益合計	12,149,908	17,884,553
営業費用		
支払手数料	5,427,725	8,372,463
広告宣伝費	63,731	106,771
調査費	500,592	627,420
委託調査費	343,347	804,809
委託計算費	14,801	20,065
通信費	38,276	41,206
印刷費	68,664	181,299
協会費	21,264	28,774
営業費用合計	6,478,400	10,182,806
一般管理費		
役員報酬	150,777	168,290
給料・手当	1,845,556	2,136,270
賞与	-	1,000
役員賞与	6,596	77,093
交際費	11,133	16,006
旅費交通費	64,237	86,612
租税公課	85,622	114,831
不動産賃借料	141,367	189,354
賞与引当金繰入	512,522	625,996
役員賞与引当金繰入	67,500	81,615

退職給付費用	95,770	219,000
固定資産減価償却費	39,898	53,706
商標権償却	195	310
福利厚生費	226,612	330,201
諸経費	174,049	337,402
一般管理費合計	3,421,834	4,437,686
営業利益	2,249,675	3,264,061
営業外収益		
有価証券利息	191	54
有価証券売却益	5,282	321
受取利息	144	229
為替差益	81,187	-
雑収入	1,290	9,596
営業外収益合計	88,093	10,200
営業外費用		
有価証券売却損	-	99
特別退職金	7,058	-
支払利息	410	75
為替差損	-	35,861
雑損失	4,457	0
営業外費用合計	11,926	36,035
経常利益	2,325,843	3,238,227
税引前当期純利益	2,325,843	3,238,227
法人税、住民税及び事業税	919,528	1,065,036
法人税等調整額	179,042	13,580
法人税等合計	740,485	1,051,456
当期純利益	1,585,357	2,186,770

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021
当期変動額					
剰余金の配当			5,954,687	5,954,687	5,954,687
当期純利益			1,585,357	1,585,357	1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			4,369,330	4,369,330	4,369,330

当期末残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691
-------	---------	-----------	-----------	-----------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	679	679	14,891,701
当期変動額			
剰余金の配当			5,954,687
当期純利益			1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,808	4,808	4,808
当期変動額合計	4,808	4,808	4,364,522
当期末残高	5,488	5,488	10,527,179

第38期(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691
当期変動額					
当期純利益			2,186,770	2,186,770	2,186,770
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,186,770	2,186,770	2,186,770
当期末残高	110,093	1,600,000	7,179,534	8,889,626	12,708,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,488	5,488	10,527,179
当期変動額			
当期純利益			2,186,770
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,284	9,284	9,284
当期変動額合計	9,284	9,284	2,177,486
当期末残高	3,796	3,796	12,704,665

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2)その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～18年
器具備品	4年～15年

##### (2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

## (4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (2)連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 7. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2)適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## (貸借対照表関係)

\*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第37期 (平成29年12月31日)	第38期 (平成30年12月31日)
未収収益	152,512 千円	162,554 千円
その他未払金	92,102 千円	502,438 千円

\*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第37期 (平成29年12月31日)	第38期 (平成30年12月31日)
建物	89,844 千円	100,561 千円
器具備品	208,275 千円	207,284 千円

## （損益計算書関係）

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

第38期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

## （株主資本等変動計算書関係）

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	300,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	125.00円
(ハ)	基準日	平成29年 3月31日
(ニ)	効力発生日	平成29年 6月23日

平成29年12月13日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	5,654,687千円
(ロ)	1株当たり配当額	2,356.12円
(ハ)	基準日	平成29年 3月31日
(ニ)	効力発生日	平成29年12月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第38期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第37期(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,010,675	9,010,675	-
(2) 未収委託者報酬	2,801,064	2,801,064	-
(3) 未収運用受託報酬	1,505,200	1,505,200	-
(4) 金銭の信託	309,607	309,607	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	126,784	126,784	-
資産計	13,753,331	13,753,331	-
(1) 未払手数料	1,363,261	1,363,261	-
負債計	1,363,261	1,363,261	-

第38期(平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	10,638,816	10,638,816	-
(2)未収委託者報酬	3,362,163	3,362,163	-
(3)未収運用受託報酬	834,156	834,156	-
(4)未収収益	849,057	849,057	-
(5)金銭の信託	303,324	303,324	-
(6)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	119,938	119,938	-
資産計	16,107,455	16,107,455	-
(1)未払手数料	1,699,255	1,699,255	-
負債計	1,699,255	1,699,255	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

#### 負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりませ

ん。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウエア)社の株式です。

(単位:千円)

区分	第37期(平成29年12月31日)	第38期(平成30年12月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

現金・預金	9,010,675	-	-	-
未収委託者報酬	2,801,064	-	-	-
未収運用受託報酬	1,505,200	-	-	-
合計	13,316,940	-	-	-

## 第38期(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	10,638,816	-	-	-
未収委託者報酬	3,362,163	-	-	-
未収運用受託報酬	834,156	-	-	-
未収収益	849,057	-	-	-
合計	15,684,192	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

## 第37期(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## 第38期(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 3. その他有価証券

## 第37期(平成29年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	418,157	426,131	7,973
	小計	418,157	426,131	7,973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	10,324	10,260	64
	小計	10,324	10,260	64
合計		428,481	436,391	7,909

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

## 第38期(平成30年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	6,194	7,948	1,754
	小計	6,194	7,948	1,754
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	422,541	415,315	7,226
	小計	422,541	415,315	7,226
合計		428,735	423,263	5,472

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

#### 4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

第38期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

#### 5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	222,937	10,327	6,299
投資信託	12,161	1,257	3

第38期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	-	-	-
投資信託	2,781	321	99

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

第37期

第38期

	(自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)	(自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	20,397	2,767
退職給付費用	65,050	179,620
退職給付の支払額	-	11,320
制度への拠出額	82,680	115,316
退職給付引当金の期末残高	2,767	55,750

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第37期 (平成29年12月31日)	第38期 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,970	746,598
年金資産	678,524	692,897
	8,553	53,700
非積立型制度の退職給付債務	11,320	2,050
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,767	55,750
退職給付に係る負債	11,320	55,750
退職給付に係る資産	8,553	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,767	55,750

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 65,050千円 当事業年度 179,620千円

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度30,720千円、当事業年度39,380千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (平成29年12月31日)	第38期 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	83,244 千円	84,650 千円
未払事業税	30,157 千円	32,910 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	215,384 千円	213,145 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	847 千円	10,046 千円
減価償却資産	4,429 千円	4,237 千円
資産除去債務	17,110 千円	18,854 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,676 千円
未払事業所税	2,194 千円	2,417 千円
その他	- 千円	2,834 千円
繰延税金資産小計	353,364 千円	370,769 千円
評価性引当額	38,464 千円	44,597 千円
繰延税金資産合計	314,900 千円	326,171 千円

## 繰延税金負債

繰延資産償却額	794 千円	1,838 千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形 固定資産計上額	4,659 千円	3,642 千円
その他有価証券評価差額金	2,422 千円	- 千円
その他	4,010 千円	- 千円
繰延税金負債合計	11,885 千円	5,479 千円
繰延税金資産の純額	303,015 千円	320,692 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

### 第37期(平成29年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 第38期(平成30年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

### 第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

### 第38期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用  
して、資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第37期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)	第38期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
期首残高	59,677 千円	60,483 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	806 千円	1,091 千円
期末残高	60,483 千円	61,573 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び第38期(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
10,338,094	1,002,861	808,953	12,149,908

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第38期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
15,251,769	1,392,882	1,239,902	17,884,553

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチ ファンド	2,436,481	投資運用業及び投資助言・代理業並びに これらの付帯業務
日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎 月決算コース）	1,940,743	投資運用業及び投資助言・代理業並びに これらの付帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上の関係				

親会社	アムンディ アセットマネジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千円)	投資顧問業	(被所有) 間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委託等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	423,995	未収収益	152,512
-----	---------------------	-------------	-------------------	-------	-----------------	----	------------------	----------------------------	---------	------	---------

(注)

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・イー	ルクセンブルグ	6,805 (千円)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	646,446	未収運用受託報酬	371,129

(注)

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ アセットマネジメント(非上場)

アムンディ(ユーロネクスト パリに上場)。

クレディ・アグリコル・エス・イー(ユーロネクスト パリに上場)

第38期(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディアセットマネジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千円)	投資顧問業	(被所有)間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	720,243	未収収益	162,554
								委託調査費等の支払など *2	593,092	その他未払金	502,438

(注)

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	512,886	未収運用受託報酬	120,829
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	881,652	未収収益	634,534

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社（非上場）

アムンディ アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル・エス・エー（ユーロネクスト パリに上場）

### (1株当たり情報)

	第37期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)	第38期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	4,386.32 円	5,293.61 円
1株当たり当期純利益金額	660.57 円	911.15 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第37期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)	第38期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
当期純利益(千円)	1,585,357	2,186,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,585,357	2,186,770
期中平均株式数(千株)	2,400	2,400

### (重要な後発事象)

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

第38期(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (2) 販売会社

&lt;訂正前&gt;

名 称	資本金の額 (平成30年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	
株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円	
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	

平成31年4月1日付で、関係当局の許認可の取得等を前提として、株式会社近畿大阪銀行と株式会社関西アーバン銀行とは、株式会社近畿大阪銀行を存続会社とする合併を行い、商号は「株式会社関西みらい銀行」となる予定です。

&lt;訂正後&gt;

名 称	資本金の額 (平成30年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	

平成31年4月1日現在

## (3) 投資顧問会社

&lt;訂正前&gt;

・名称 C P R アセットマネジメント

- ・ 資本金の額 53,445,705ユーロ（平成28年12月末日現在）
- ・ 事業の内容 フランス籍の会社であり、内外の有価証券にかかる投資顧問業務及びその業務に付帯する一切の業務を営んでいます。

< 訂正後 >

- ・ 名称 C P R アセットマネジメント
- ・ 資本金 53,445,705ユーロ（平成29年12月末日現在）
- ・ 事業の内容 フランス籍の会社であり、内外の有価証券にかかる投資顧問業務及びその業務に付帯する一切の業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

< 訂正前 >

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

< 再信託受託会社の概要 >

- ・ 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 51,000百万円（平成29年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

< 訂正後 >

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

< 再信託受託会社の概要 >

- ・ 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 51,000百万円（平成30年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 2月27日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・次世代医療テクノロジー・ファンド（年2回決算型）の平成30年7月31日から平成31年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・次世代医療テクノロジー・ファンド（年2回決算型）の平成31年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成31年3月4日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。